

平成6年度県民経済計算の概要

—— 経済成長率 名目：4.8%，実質：5.6%のプラス ——

利用上の注意

- この報告書は、経済企画庁から提示された『県民経済計算標準方式推計方法—平成2年版』（改訂版）に準拠して推計した結果を取りまとめたものです。
- 推計方法並びに推計資料等の変更により、既報（昭和50～平成5年度）の計数について若干の改訂を行いましたので、利用にあたってはご注意ください。
- 平成6年度推計作業から在庫品評価調整を行いました。また、既報分についても遡って在庫品評価調整を行いましたのでご注意ください。
- 四捨五入の関係上、各表において合計と内訳が必ずしも一致しない場合があります。
- 統計表中の記号は、次のとおりです。
 - 「—」 該当数字なし又は無意味
 - 「0.0」 単位未満
 - 「△」 マイナス

概況

日本経済の動向

平成6年度は、戦後2番目の長さになった景気後退の底（平成5年10月）を過ぎ景気回復が期待された年であった。しかしながら、1ドルが100円

を大きく割り込むという急激な円高、設備投資の低迷や個人消費の低い伸び、さらには平成7年1月の阪神淡路大震災等の災害に見舞われ景気回復は緩やかなものとなった。

こうしたなか、平成6年度の国内総生産（=国内総支出）は、名目478兆5,882億円で前年度比0.4%の増、実質454兆6,007億円で前年度比0.5%の増となった。

そして、国民所得は、372兆9,436億円で前年度比0.1%増、1人あたりの国民所得は、前年度を下回り298万4,000円であった。

本県経済の動向

平成6年度の本県経済を主要な経済指標で見ると、生産面では、鉱工業生産指数が年度平均で3.6%上昇し、3年ぶりの上昇となった。工業統計の製造品出荷額等は、石油・石炭や鉄鋼などの減少により前年度比1.3%減となったが、粗付加価値額は一般機械や電気機械などの増加により前年度比1.1%増とプラスに転じた。賃金・雇用面をみると、民間企業の春季賃上げ率が3.02%と4年連続で前年を下回り、毎月勤労統計の賃金指数は0.3%増とほぼ横ばいで、常用雇用指数は前年度比0.2%増とプラスに転じた。また有効求人倍率は、0.71倍と4年連続で前年度を下回った。

第1表 経済成長率と物価上昇率の推移

（単位：％）

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
県内総生産	名目	6.1	11.7	5.0	△1.2	2.0	4.8
	実質	3.7	7.7	2.1	△2.3	0.9	5.6
国内総生産	名目	7.1	8.0	5.7	1.9	0.8	0.4
	実質	4.4	5.6	3.1	0.4	0.2	0.5
消費者物価指数	茨城県	2.9	3.2	2.7	1.7	1.3	0.8
	全国	2.8	3.2	2.8	1.6	1.2	0.7
国内卸売物価指数		2.7	1.2	0.4	△1.0	△1.5	△1.7

消費・投資面では、大型小売店販売額の伸び率が、前年の3.0%減から2.3%増へとプラスに転じた。また、乗用車の新車登録台数の伸び率は、前年の10.7%減から6.7%増へとプラスに転じた。新設住宅着工戸数は、持ち家や分譲住宅が増えたものの賃家が落ち込んで、前年度比2.3%減となり、住宅・非住宅を含めた建築物工事予定額は、前年度比2.7%減4年連続のマイナスとなった。製造業の有形固定資産投資総額は、前年度比4.1%増と前年の33.7%減からプラスに転じた。

このような経済情勢のなか平成6年度の本県経済は、県内総生産が名目では10兆6,827億円、実質では10兆1,486億円となり、経済成長率は名目4.8%増、実質5.6%増となり、前年度(名目2.0%増、実質0.9%増)に比べて大きくプラスとなった。県民所得は、8兆8,419億円で前年度比1.7%増と2年連続でプラスとなり、地域の所得水準を示す1人あたり県民所得は、前年度比1.0%増の301.2万円となった。

1 経済活動別県内総生産

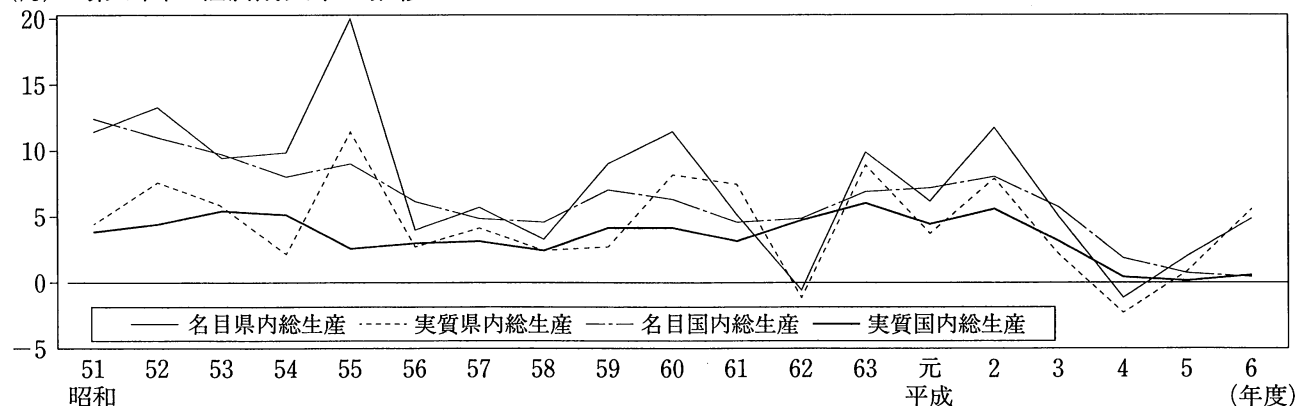
平成6年の県内総生産は、10兆6,827億円で前年度比4.8%増になった。これは第1次産業が4.1%増、第2次産業が7.0%増、第3次産業が3.3%増

といずれもプラスになったことによる。特に製造業は、前年度比13.5%増と二桁の伸びで、寄与度でも4.5%と建設業のマイナス分を補った。この結果産業別構成比は、第1次産業が2.9%(前年度に同じ)、第2次産業が45.8%(対前年度0.9ポイント増)、第3次産業が53.9%(対前年度0.8ポイント減)となった。

第1次産業の総生産は、3,098億円で前年度比4.1%増であった。産業別に見てみると、農業は、好天に恵まれ、米の生産量が前年より増加、野菜は秋冬物を中心に価格が上昇、果実は日本なしが品質良好で高値となったことなどから全体としては4.1%増となった。また、林業は素材生産量の増加等により前年度比1.8%増となった。水産業は、まいわしが減少したが、かつお、まあじ、いかななどの豊漁や漁価が前年より良かったことから前年度比4.6%増となった。

第2次産業の総生産は、4兆8,953億円で、前年度比7.0%増となりプラスに転じた。産業別にみると、鉱業は、岩石採取業が減少したこと等により前年度比13.7%減と落ち込んだ。製造業は、製造品出荷額は減少したものの、原材料使用額等が減少し、粗付加価値額が増加したことなどから総生産が大きく伸び、前年度比13.5%増と大きくプラ

(%) 第1図 経済成長率の推移



■調査から

スに転じた。内訳をみると、一般機械では印刷・製本・紙工機械製造業等、電気機械ではラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業等の粗付加価値額が大きく伸びた。建設業は、公共土木工事が前年度比29.2%減、建築工事(非住宅)が同8.7%減と減少したため前年度比11.9%減となった。

第3次産業の総生産は、5兆7,572億円で前年度比3.3%増となった。産業別にみると、卸売・小売業は、前年度比1.0%増と3年ぶりにプラスに転じ

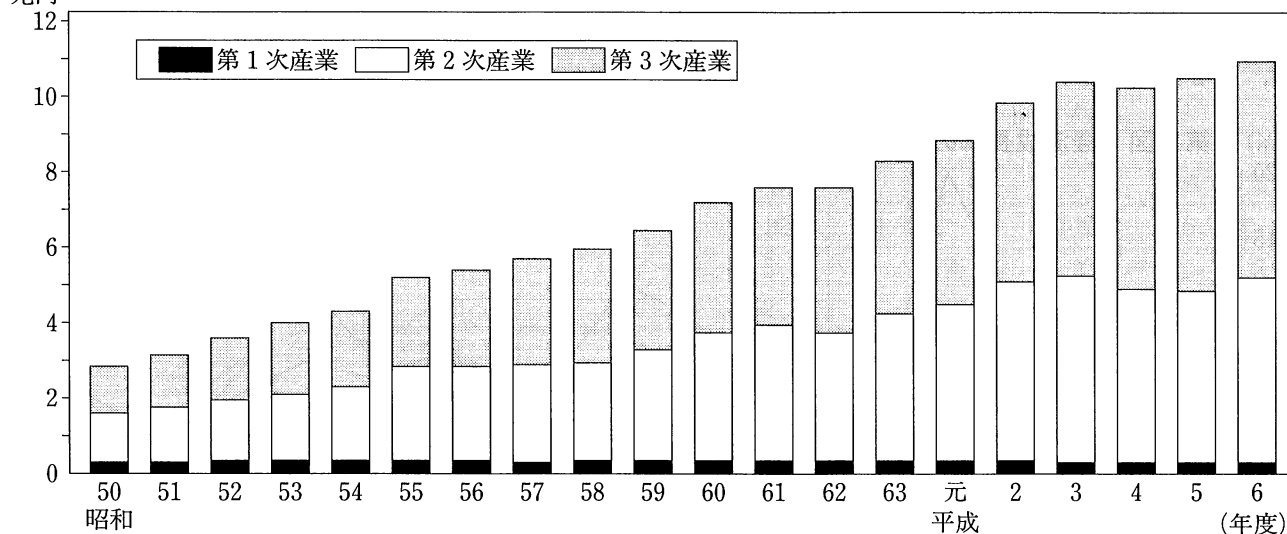
た。運輸・通信業は通信業はプラスとなったが運輸業がマイナスとなったため対前年度比2.6%減とマイナスに転じた。金融・保険業は、前年度比10.9%増となり、3年ぶりにプラスに転じた。不動産業は、前年度比6.0%増となった。サービス業は、娯楽がマイナスになったが、医療・保健衛生や対事業所サービス業等がプラスとなり、前年度比3.5%増となった。その他、電気・ガス・水道業は使用電力量の増加等から前年度比5.1%増とプラスに

第2表 産業別総生産(概要)

(単位:億円, %)

区 分	実 数		構 成 比		前 年 度 比		寄 与 度	
	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度
第 1 次 産 業	2,977	3,098	2.9	2.9	△2.6	4.1	△0.1	0.1
第 2 次 産 業	45,753	48,953	44.9	45.8	△0.4	7.0	△0.2	3.1
う ち 製 造 業	34,030	38,628	33.4	36.2	△4.5	13.5	△1.6	4.5
建 設 業	11,543	10,169	11.3	9.5	14.1	△11.9	1.4	△1.3
第 3 次 産 業	55,734	57,572	54.7	53.9	3.6	3.3	1.9	1.8
う ち 卸 売 ・ 小 売 業	9,844	9,944	9.7	9.3	△1.3	1.0	△0.1	0.1
サ ー ビ ス 業	14,921	15,441	14.6	14.5	7.0	3.5	1.0	0.5
(控除) 帰属利子等	2,574	2,796	2.5	2.6	△10.0	8.6	△0.3	0.2
県 内 総 生 産	101,890	106,827	100.0	100.0	2.0	4.8	2.0	4.8

第2図 産業別総生産の推移



転じ、政府サービス生産者は、前年度比2.4%増、また対家計民間非営利サービス生産者は、前年度比6.6%の増加となった。

2 県民所得（分配）

平成6年度の県民所得は、8兆8,419億円で前年度比1.7%増と前年度（0.7%増）を1.0ポイント上回った。これは、財産所得が依然として低い金利

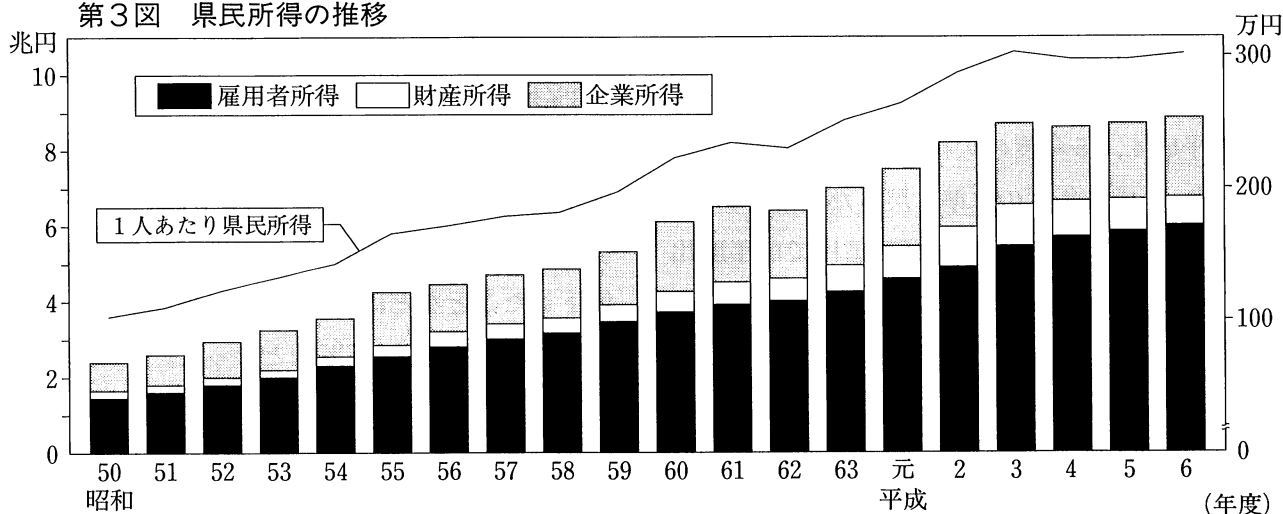
などによって前年度比11.3%減と3年連続の減少となったにもかかわらず、構成比で7割近くを占める雇用者所得が伸び率は低い水準ながら（前年度比2.4%増）前年度並みに増加したこと、さらに、5年連続で減少していた民間法人企業所得が増加に転じたことから企業所得の伸び率が5.0%増と前年度（前年度比1.1%増）を上回ったこと等によるものである。

第3表 1人当たり県（国）民所得の推移

（単位：千円，%）

年 度	茨 城 県		国		格差（国=100）
	実 数	前年度比	実 数	前年度比	
昭和 50	1,022	—	1,109	—	92.2
51	1,106	8.2	1,242	12.1	89.0
52	1,230	11.2	1,365	9.9	90.1
53	1,339	8.9	1,492	9.3	89.7
54	1,431	6.9	1,570	5.2	91.1
55	1,678	17.3	1,706	8.7	98.4
56	1,719	2.4	1,780	4.3	96.6
57	1,788	4.0	1,849	3.9	96.7
58	1,832	2.5	1,932	4.5	94.8
59	1,978	8.0	2,026	4.9	97.6
60	2,232	12.8	2,152	6.2	103.7
61	2,355	5.5	2,230	3.6	105.6
62	2,311	△1.9	2,324	4.2	99.4
63	2,511	8.7	2,457	5.7	102.2
平成 元	2,656	5.8	2,616	6.5	101.5
2	2,880	8.4	2,798	7.0	102.9
3	3,032	5.3	2,928	4.6	103.6
4	2,984	△1.6	2,968	1.3	100.5
5	2,982	△0.1	2,990	0.7	99.7
6	3,012	1.0	2,984	△0.2	100.9

第3図 県民所得の推移



■調査から

項目別にみると、雇用者所得は5兆9,970億円で前年度比2.4%増と前年度(2.7%増)を0.3ポイント下回った。これは、賃金・俸給の伸び率(3.4%増)が前年度(2.6%増)を上回ったにもかかわらず、社会保障雇主負担(厚生年金保険、共済組合、年金基金など)が前年比0.6%減、その他の雇主負担(退職一時金、年金など)が同11.7%減となったためである。内訳をみると、賃金・俸給が5兆2,418億円、社会保障雇主負担が5,388億円、その他の雇主負担が2,164億円であった。雇用者1人当たりの雇用者所得は、前年度より0.6%減、3万円減少して473万5,000円となった。

財産所得(利子、配当、賃貸料など)は、7,521億円で前年度比11.3%の減少となり、3年連続して二桁のマイナスとなった。これは、財産所得の大部分を占める家計部門が、長期化する低金利で各種預貯金金利が低水準であったこと、企業収益の落ち込みにより株式配当が減少したことなどの理由から前年比6.0%減と3年連続の減少となったためである。内訳をみると、一般政府と対家計民間非営利団体は△1,053億円、△52億円とそれぞれ支払超過であった。家計は8,626億円であった。

企業所得は、2兆927億円で前年度比5.0%増となった。これは緩やかな景気回復基調に支えられて、民間法人企業が6,699億円(前年度比113.9%増)と平成4、5年度の大規模なマイナスからプラスに転じ、平成3年度の水準に戻ったためである。しかし、個人企業所得は1兆3,551億円で前年度比19.2%減とマイナスに転じてしまった。

3 県民総支出(名目、実質)

平成6年度の県民総支出は、名目11兆903億円、実質10兆5,358億円で、前年度比、名目2.0%増、

実質2.7%増となった。前年度(名目1.4%増、実質0.3%増)と比べて名目で0.6ポイント、実質で2.4ポイントそれぞれ上回った。これは、公的総固定資本形成がマイナスに転じたものの、民間住宅投資及び在庫品増加が伸びたことによる。

項目別にみると、民間最終消費支出は住居費の家賃と対家計非営利団体(教育その他)が伸びて、名目で5兆331億円、実質で4兆7,588億円で名目1.7%増、実質1.7%増であった。

一般政府最終消費支出は、中央政府、地方政府ともにわずかながら伸びて、名目1兆760億円、実質9,880億円で名目1.9%増、実質1.8%増であった。

県内総資本形成は、名目2兆7,404億円、実質2兆6,923億円で、名目6.8%減、実質5.6%減でともに3年連続でマイナスとなった。このうち民間総固定資本形成は名目1.9%減、実質0.5%減で、内訳をみると住宅投資は2年連続でプラスとなり、企業設備投資は下げ幅は縮小したものの2年連続で落ちこんだ。さらに、公的総固定資本形成は、企業設備投資が名目実質とも二桁の減少となり、全体で名目18.1%減、実質17.3%減といずれもマイナスに転じた。

財貨・サービスの移出は名目で0.8%増、実質で2.3%増となり、移入は、名目で1.0%減、実質で0.3%増となった。

県民総支出のデフレーターは、平成6年度の県内消費者物価指数が前年度比0.8%増と小幅な伸びだったこと、国内卸売物価指数が前年度比1.7%低下したことなどにより、105.3(平成2暦年=100)となり、前年度比0.7%減となった。

(統計課・分析情報グループ)

第4表 県民総支出（名目）

（単位：億円，％）

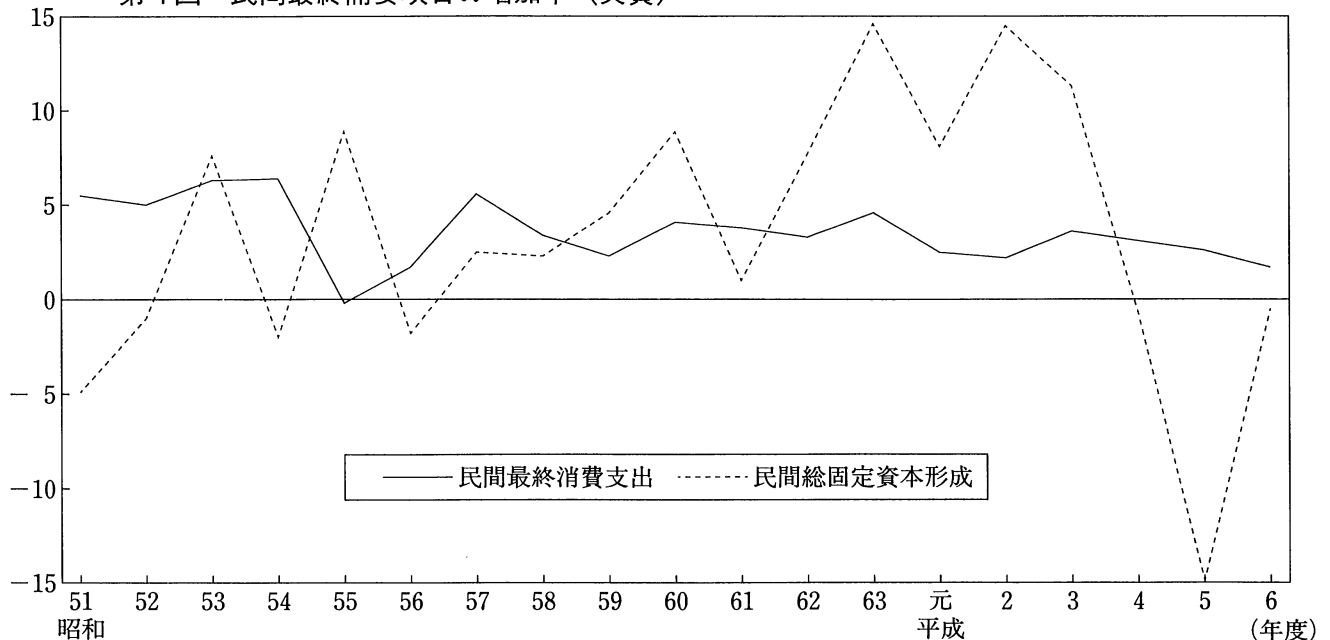
区 分	実 数		構 成 比		前 年 度 比		寄 与 度	
	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度
民間最終消費支出	49,485	50,331	45.5	45.4	3.8	1.7	1.7	0.8
一般政府最終消費支出	10,556	10,760	9.7	9.7	1.1	1.9	0.1	0.2
民間総固定資本形成	19,719	19,352	18.1	17.4	△15.2	△1.9	△3.3	△0.3
住 宅	6,181	6,439	5.7	5.8	5.1	4.2	0.3	0.2
企 業 設 備	13,538	12,913	12.4	11.6	△22.0	△4.6	△3.6	△0.6
公的総固定資本形成	9,441	7,732	8.7	7.0	20.3	△18.1	1.5	△1.6
在 庫 品 増 加	231	320	0.2	0.3	—	—	0.2	0.1
移 出 入 ・ そ の 他	19,312	22,408	17.8	20.2	6.8	16.0	1.1	2.8
総 支 出	108,744	110,903	100.0	100.0	1.4	2.0	1.4	2.0

第5表 県民総支出（実質）

（単位：億円，％）

区 分	実 数		構 成 比		前 年 度 比		寄 与 度	
	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度
民間最終消費支出	46,807	47,588	45.6	45.2	2.6	1.7	1.2	0.8
一般政府最終消費支出	9,702	9,880	9.5	9.4	0.5	1.8	0.0	0.2
民間総固定資本形成	19,189	19,089	18.7	18.1	△14.9	△0.5	△3.3	△0.1
住 宅	5,798	6,046	5.7	5.7	3.6	4.3	0.2	0.2
企 業 設 備	13,391	13,043	13.1	12.4	△21.0	△2.6	△3.5	△0.3
公的総固定資本形成	9,099	7,525	8.9	7.1	21.3	△17.3	1.6	△1.5
在 庫 品 増 加	225	309	0.2	0.3	—	—	0.2	0.1
移 出 入 ・ そ の 他	17,543	20,966	17.1	19.9	3.6	19.5	0.6	3.3
総 支 出	102,565	105,358	100.0	100.0	0.3	2.7	0.3	2.7

第4図 民間最終需要項目の増加率（実質）



■ 調査から

(付表1) 総生産、分配、総支出の対前年度増加率

1 経済活動別県内総生産

(単位：百万円，%)

区 分	実 数		前年度比	
	5	6	5	6
1 産 業	9,419,466	9,903,953	1.6	5.1
(1) 農 林 水 産 業	297,675	309,844	△2.6	4.1
農 業	271,049	282,205	△2.4	4.1
林 業	7,852	7,993	△9.1	1.8
水 産 業	18,774	19,646	△3.0	4.6
(2) 鉱 業	17,986	15,526	△5.9	△13.7
(3) 製 造 業	3,403,008	3,862,793	△4.5	13.5
(4) 建 設 業	1,154,348	1,016,944	14.1	△11.9
(5) 電 気・ガ ス・水 道 業	248,200	206,843	△3.5	5.1
(6) 卸 売・小 売 業	984,391	994,421	△1.3	1.0
(7) 金 融・保 険 業	290,830	322,656	△2.4	10.9
(8) 不 動 産 業	1,000,213	1,059,771	10.7	6.0
(9) 運 輸・通 信 業	530,703	517,062	2.6	△2.6
(10) サ ー ビ ス 業	1,492,112	1,544,093	7.0	3.5
2 政府サービス生産者	870,409	891,578	1.3	2.4
(1) 電 気・ガ ス・水 道 業	10,916	11,500	4.5	5.3
(2) サ ー ビ ス 業	380,806	391,453	2.0	2.8
(3) 公 務	478,687	488,625	0.7	2.1
3 対家計民間非常利サービス	156,551	166,806	2.9	6.6
小 計	10,446,426	10,962,337	1.6	4.9
輸 入 税	5,918	6,294	—	—
(控除) そ の 他	36,590	34,329	—	—
(控除) 帰 属 利 子	226,732	251,566	△6.0	11.0
県内総生産(市場価格)	10,189,022	10,682,736	2.0	4.8
県外からの要素所得(純)	685,387	407,544	△7.0	△40.5
県民総生産(市場価格)	10,874,409	11,090,280	1.4	2.0
(参考) 県内総生産の内訳				
第 1 次 産 業	297,675	309,844	△2.6	4.1
第 2 次 産 業	4,575,342	4,895,263	△0.4	7.0
第 3 次 産 業	5,573,409	5,757,230	3.6	3.3
(控除) 帰属利子等	257,404	279,601	△10.0	8.6

2 県民所得(分配)

区 分	実
	5
1 雇 用 者 所 得	5,855,693
(1) 賃 金・俸 給	5,068,252
(2) 社会 保 障 雇 主 負 担	542,256
(3) そ の 他 の 雇 主 負 担	245,185
2 財 産 所 得	847,869
a 受 取	1,202,456
b 支 払	354,587
(1) 一 般 政 府	△68,601
a 受 取	228,851
b 支 払	297,452
(2) 対 家 計 民 間 非 常 利 団 体	△1,395
a 受 取	18,002
b 支 払	19,397
(3) 家 計	917,865
A 利 子	738,951
a 受 取	776,689
b 支 払	37,738
B 配 当(受 取)	109,136
C 貸 貸 料(受 取)	69,778
3 企 業 所 得	1,992,585
(1) 民 間 法 人(配 当 受 払 後)	313,166
(2) 公 的 企 業	1,439
(3) 個 人 企 業	1,677,980
A 農 林 水 産 業	333,093
B そ の 他 の 産 業	1,048,272
C 持 家	296,615
県 民 所 得	8,696,147

(単位：百万円，%)

3 県民総支出（名目）

(単位：百万円，%)

数	前年度比	
	5	6
5,997,035	2.7	2.4
5,241,810	2.6	3.4
538,781	3.8	△0.6
216,444	2.4	△11.7
752,115	△12.2	△11.3
1,121,561	△8.4	△6.7
369,446	2.1	4.2
△105,317	—	—
212,214	△6.8	△7.3
317,531	0.9	6.8
△5,153	—	—
12,417	△13.3	△31.0
17,570	△11.9	△9.4
862,585	△9.6	△6.0
704,221	△8.9	△4.7
738,566	△7.7	△4.9
34,345	23.6	△9.0
89,423	△17.4	△18.1
68,941	△3.5	△1.2
2,092,708	1.1	5.0
669,933	△18.0	113.9
67,719	—	—
1,355,056	5.1	△19.2
245,945	4.4	△26.2
685,786	3.7	△34.6
423,325	11.3	42.7
8,841,858	0.7	1.7

区 分	実 数		前年度比	
	5	6	5	6
1 民間最終消費支出	4,948,519	5,033,142	3.8	1.7
(1) 家計最終消費支出	4,890,173	4,972,174	3.9	1.7
A 飲 食 料	1,060,710	1,073,481	1.5	1.2
B 被 服 費	319,069	312,596	0.3	△2.0
C 光 熱 費	148,899	152,038	3.1	2.1
D 住 居 費	1,278,315	1,365,086	8.1	6.8
a 家 賃	956,619	1,036,751	10.4	8.4
b そ の 他	321,696	328,335	1.7	2.1
E 雑 費	2,083,180	2,068,973	3.3	△0.7
(2) 対家計民間非営利団体	58,346	60,968	1.2	4.5
2 一般政府最終消費支出	1,055,612	1,075,966	1.1	1.9
3 県内総資本形成	2,939,043	2,740,365	△5.5	△6.8
(1) 総固定資本形成	2,915,993	2,708,410	△6.2	△7.1
A 民 間	1,971,922	1,935,208	△15.2	△1.9
a 住 宅	618,084	643,947	5.1	4.2
b 企 業 設 備	1,353,838	1,291,261	△22.0	△4.6
B 公 的	944,071	773,202	20.3	△18.1
a 住 宅	22,357	20,571	△9.2	△8.0
b 企 業 設 備	244,862	113,017	12.8	△53.8
c 一 般 政 府	676,852	639,614	24.6	△5.5
(2) 在庫品増加	23,050	31,955	—	—
a 民間企業	12,602	34,439	—	—
b 公的企業	10,448	△2,484	—	—
4 財貨・サービスの移出	10,055,038	10,137,720	△2.9	0.8
5 (控除)財貨・サービスの移入	9,199,813	9,103,774	△1.7	△1.0
6 統計上の不突合	390,623	799,317	—	—
県内総支出(市場価格表示)	10,189,022	10,682,736	2.0	4.8
7 県外からの要素所得(純)	685,387	407,544	△7.0	△40.5
県民総支出(市場価格表示)	10,874,409	11,090,280	1.4	2.0